

# 全国警備業連盟ニュース

令和2年10月 第3号

発行所 全国警備業連盟  
〒107-0051  
東京都港区元赤坂1丁目1番2号  
電話 03-3470-7160  
FAX 03-3470-7161

## 「警備業界の声」政府へ

### 21年度予算・税制要望を提出 最低制限価格など11項目

全国警備業連盟(青山幸恭理事長)は9月25日、令和3年度予算の概算要求締切りを前に「予算・税制等に関する要望」を自民・公明両党に提出した。要望は新型コロナウイルス感染症対策をはじめ国や自治体の入札への最低制限価格制度導入など全11項目にわたる。

#### PCR、ワクチン優先的に

全国警備業連盟が提出した要望書「予算・税制等に関する要望」の概要は次の通り。

◆新型インフルエンザ等特別措置法の「指定公共機関」に、災害対策基本法の「指定公共機関」に、それぞれ警備



警備業議連の竹本直一(左)会長(右)に要望書を手渡す青山理事長

事業者を追加し、感染症対策と災害対策における警備業の位置づけを明確にする。

◆新型コロナウイルス感染症の感染者が入院・療養する医療機関・ホテルで警備業務に従事する警備員等へのPCR検査の優先的実施と、ワクチンの優先接種(特定接種)を行う。

◆公共工事をはじめ官公庁関係の警備業務の積算では、適正な労務単価設定に配慮する。新型コロナウイルス感染症対策で新たな費用負担となるマスク・消毒液などの諸経費にも特段の配慮を行う。

◆航空保安検査の責任主体を、現在の航空会社から国や空港管理会社など公的組織に変更する。保安検査員の適正な給与水準確保と定着のため、実働時間ではなく拘束時間による契約に変更する。

◆女性の活躍推進と高齢者雇用推進のため、助成金の支給額の引き上げと手続の簡素化、更なる制度の拡充を図る。

◆国や都道府県、市町村の入札に、最低制限価格制度を導入した適正価格の維持と不適格業者を排除できる仕組みを導入する。イベントや大規模な会議等では、警備業務部分のみの分離発注を行う。

◆公共工事での交通誘導警備業務では、元請建設企業社員による安易な自主警備「自家警備」を原則禁止とする。

◆都道府県知事または警察本部長と都道府県警備業協会との間で締結されている災害

支援協定に基づく警備経費を、特別地方交付税の個別経費として特別交付税に関する省令へ追加する。

◆警備業法の必要な手続きに伴う申請書類のデジタル化・ワンストップ化に向けた整備を行う。警備業務に係るデジタルトランスフォーメーション(DX)に要するシステム関係のハード・ソフトウェア諸費用の税額控除を行う。

◆所得拡大促進税制の支給額増加等の要件緩和、法人税率軽減、中小企業経営強化税制などを延長する。

◆延期された東京2020警備に必要な警備員確保のため、従事する警備業者が十分な警備が実施できるよう配慮する。併せて12月末に期限切れとなる「雇用調整助成金の特例措置等」の期限を半年程度延長する。また、大会警備従事者のPCR検査の優先的実施とその費用を負担する。

◆自助、共助、公助の観点から、近年多発する自然災害対策を含めた警備業の社会の安全に寄与する役割の増大を踏まえ、警備業法の在り方を見直す。

### 新型コロナウイルス対策 国に3回の要望書

全国警備業連盟(青山幸恭理事長)は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、3月5日・同25日・5月22日の3回にわたり同感染症対策に関する「要望書」を提出した。要望書の主な内容は自民

党警備議連関係者(竹本直一会長ほか)、森山裕国会対策委員長、平沢勝栄復興担当大臣、平井直也デジタル改革担当大臣、公明党・井上義久副代表など。

ト中止や施設休業などに伴う企業の資金繰り支援や警備員等の健康管理対策、公共工事の前倒し発注と交通誘導警備員単価の引き上げなど。

6月に国土交通省が出した事務連絡では、感染拡大防止に必要な経費について、警備業者を含む下請けへの徹底を図るとともに、必要に応じた発注額の見直し(警備費用の増額)を通知した。



青山理事長

## コロナ禍の中での警備業の将来

理事長 青山幸恭

全国警備業連盟が発足して1年5か月が過ぎました。この間、発足記念パーティや新年互礼会には多数の国会議員の先生方のご出席を賜り、理事会は5回、研修講演会は2回開催し、10月1日現在23道府県、会員数1597社となりました。この間、各道府県連盟の皆さまのご協力のおかげで、各道府県連盟の皆さまにおかれては関係議員先生方とともに活発な活動をされており、改めて連盟の意義を再認識しております。

今春からの世界的なコロナ禍により内外情勢は大きく変化しており、私も警備業界に携わる者として、従来にも増してコロナ禍の中での業界の地位向上と地域の安全安心の実現、更には来年の東京五輪を何としても成功させるために、業界の一致団結と政治の力が必要とされています。

昨年夏の参議院選挙では全国連盟の比例推薦議員である和田政宗議員が再選されましたが、各道府県におかれてもそれぞれ、さまざまな形で関係議員を応援されたことと存じます。

私どももあっては年度予算や税制要望について政治の世界を通じてその実現を図るとともに、未設立の都府県での設立促進を展開、今年に入ってから、新型コロナウイルス感染症対策に私ども警備業の立場を反映すべく、与党である自民・公明両党の関係議員に要請活動を行い、雇用、信用

保証や金融面での措置を含め実現してまいりました。安倍前政権下においては、連年単価アップを実現し、働き方改革の激変緩和措置も講じられることとなりましたが、コロナ禍の中、大規模イベントやスポーツ大会が無くなり、空港等の警備需要も突然縮小、消滅するという前代未聞の事態に突入したのが警備業の現状でありました。

去る9月16日に菅新内閣が発足しました。菅内閣は「自助・共助・公助と絆」を政策の柱にされ、省庁間縦割り打破と規制改革、地方創生を旨とされています。私どもは官房長官時代から大変お世話になっており、昨今、感染防止と経済再生を旨とし、GOTOキャンペーンの東京を含めた実施、イベントの人数制限緩和や海外渡航緩和の動きに見られるように、ようやく経済社会の活気が戻りつつあるようですが、まだまだコロナ以前には程遠く、新内閣の政策実行に大いに期待するところです。

今後とも関係各位のご協力をいただきながら年度内に最低30道府県での連盟設立と加盟3000社を目指し、警備業の地位向上と各社の経営基盤の確立、地域のさまざまなリスクに対する安全安心サービスの提供に努めてまいります。会員各社と現場の警備員の皆さまのご健勝と発展をお祈り申し上げます。

# 「中小、地域にも利益届ける」

## 木原衆院議員講師に政経セミナー

### テーマは「アフターコロナと成長戦略」

コロナ対策と今後の成長戦略を語る木原氏



## 新政権の今後の政策は—— 警備業の対応を語る

全国警備業連盟(青山幸恭理事長)は9月30日、都内で「政経セミナー」を開催した。全国の警備業連盟から64人が出席した。講師は自民党の衆参両院の有志議員で組織する「警備業の更なる発展を応援する議員連盟」の事務総長を務める木原誠二衆院議員が担当。「アフターコロナと成長戦略」と題し、菅義偉新政権の今後の政策と警備業の対応について講演した。セミナーは、出席者の間隔を十分確保するとともに、講師席にはアクリル板を設置するなど新型コロナウイルス対策が施された。また、これまでセミナー後に行っていた懇親会を取りやめるなど飲食の提供も中止した。

◆新型コロナウイルスの現状  
経済面を見ると、諸外国に比べると落ち込みがある程度抑えられていると思ふ。  
統計では、貿易は7月に赤字に転じ、消費も6、7月と上向いている。楽観できないのは倒産件数が増えていることだ。倒産のピークは、「緊急事態宣言」の影響を受けた6月。その後、7、8月と減ってきたが、9月になって6月を超えるペースで増えてきている。楽観視することなく政権運営や政策をしっかりやっていききたい。

# 適正な分配、賃上げに

頼も出てくる。大きな節目となるのが、10月早々に予定されている入国制限の大幅緩和だ。来年のオリンピック・パラリンピック大会へ向けた「地ならし」がスタートすることとなる。

コロナ禍でも災害は発生する。災害対策も今後の大きな課題だ。警備業連盟からは、警備業協会が県警や県など自治体と結ぶ「災害支援協定」に財源の裏付けがないとの意見を聞いている。協定を「絵に描いた餅」にしないために、総務省を巻き込みながら取り組んでいきたい。災害対策基本法の中に警備業協会を

「指定公共機関」として位置付けるべきだとの意見もある。災害時の避難誘導や避難所の警備など警備業に負うところは大きい。

大きく減っている。20年前は30・40歳の平均所得が一番高い山は400〜500万円だったが、今は300万円まで落ちてきた。これでは経済はよくなるし消費は盛り上がりがない。

◆アフターコロナに向けての成長戦略  
「アベノミクス」は7年8か月続いた。その間、雇用や企業の利益、株価などは改善した。しかし、その恩恵が中小企業や地域まで届いていない。理由は、大企業と中小企業、東京と地方などの間で公平な分配が行われなかったというのではないか。

今後取り組まなければならないのは、下がってしまった所得の中で「支えられる」部分は国として支えることだ。例えば教育、住宅。この2つの負担は大きく負担軽減を図っていく。特に日本は新築住宅への支援は手厚いが、賃貸には全く支援がない。

◆新型コロナウイルスの現状  
要な試金石となる。「GO TO 商店街」もスタートするが、成功すれば警備業への依頼も出てくる。

もう一つの成長戦略が「デジタル化」だ。今回のコロナ対策の中でデジタル化が全く進んでいないことを身に染みて感じた。「特別定額給付金」10万円を配るのにも3か月以上要した。デジタル庁をつくり、手続きのオンライン化(デジタル規制緩和)、手続きとシステムの統一化などを行う。

の引き上げなどを行ってもらうサイクルを作っていく。残念ながら若い人の層の所得が

3つめが「研究開発」だ。日本の研究開発にかける予算は圧倒的に少ない。今後は10



青山理事長

## 「警備業の対応、考えて」

### 青山理事長あいさつ

新型コロナウイルス感染症の感染者数は世界で3300万人、100万人が亡くなった。国内でも80万人が感染、1500人が亡くなっている。

8月には安倍晋三首相が健康を理由を退陣、菅義偉政権が誕生した。イベントも少し

◆新型コロナウイルスへの今後の対応  
10月1日からは東京も「GO TO キャンペーン」に追加。ほかに「GO TO イベント」や「GO TO イート」も10月からスタートする。これらを成功させられるかが重

◆新型コロナウイルスへの今後の対応  
10月1日からは東京も「GO TO キャンペーン」に追加。ほかに「GO TO イベント」や「GO TO イート」も10月からスタートする。これらを成功させられるかが重

## 8月に理事会開く

### ダンピング対策を共有

### オンライン会議も初導入



理事会の模様。遠隔地会員はリモート参加

全国警備業連盟(青山幸恭理事長)は8月21日、都内で第5回の理事会を開催した。新型コロナウイルス感染症への

青山理事長はあいさつで「コロナ禍で労働需要が少し緩み、昔の亡霊である「ダンピング」業者が横行するようになれば、この10年間の我々の努力は水泡に帰す」と述べ、ダンピング阻止を訴えた。理事会では、道府県連盟の

木原誠二(きばら・せいじ)氏 衆院議員(東京20区)。1970年生まれ、50歳。東京出身。93年東京大学法学部卒業、財務省入省。99年英国大蔵省に日本人初の出向。2

005年衆院議員初当選。12年衆院議員復帰(2期目)、現在当選4期。13年外務大臣政務官。15年外務副大臣。17年自民党政務調査会副会長などを歴任。



講演に耳を傾ける会員

# 警備業連 東西南北

## 小此木議員ら招き 発足会を開催

神奈川連盟



小此木衆院議員

神奈川県警備業政治連盟(田邊中理事長)は2月5日、横浜市内で発足会と懇親会を開いた。国家公安委員長の小此木八郎衆院議員(自民党)や県議員、市議員が出席した。



懇親会の様子

田邊理事長は発足会で、「行政機関の意思決定に影響力を持つ政党・議員の方々に、警備業の課題と実情、未来像を訴え協力をお願いしたい。社会からのニーズに応え地域社会の安全安心を確保し、警備員の社会的・経済的地位の向上や次世代に警備業を魅力的な産業として伝えるため、関係する行政機関と政治の分野に積極的に主張していききたい」とあいさつした。

## 新年賀詞交歓会 飯泉知事が祝辞

徳島連盟



飯泉知事

徳島県警備業連盟(五島寛治理事長)は2月10日、徳島市内で新年賀詞交歓会を開いた。会員50人に加え全国知事会会長の飯泉嘉門県知事や、ともに衆議院の山口俊一議員と福山守議員、中西佑介参院

来賓の青山幸恭・全国警備業連盟理事長は「警備業連盟の今後の展開について」の演題で講演した。各議員に警備業の現状や課題、今後の活動方針などを説明した。



乾杯する来賓と会員

徳島県警備業連盟(五島寛治理事長)は2月10日、徳島市内で新年賀詞交歓会を開いた。会員50人に加え全国知事会会長の飯泉嘉門県知事や、ともに衆議院の山口俊一議員と福山守議員、中西佑介参院議員(いずれも自民党)といった県選出の国会議員、県会議員らが来賓として出席した。

## 賀詞交歓会開く 県会議員ら出席

広島連盟

広島県警備業連盟は2月19日に広島市内で、新年賀詞交歓会を開いた。会員70人に加えて、県会議員や市議会議員が来賓として出席した。懇親会に先立って、青山幸恭・全国警備業連盟理事長による「警備業連盟の今後の展開について」と題した講演も行われた。青山理事長は警備業の現状や課題、今後の活動方針を説明した。

飯泉知事は「警備業界の諸課題解決に向け、県議会の皆さまと力を合わせしっかりと取り組んでいきたい」と祝辞を述べた。

# 全国23道府県に連盟設立

## 各地の警備業連盟

都道府県	理事長	所属企業	役職	会員社数
北海道	宮武亨丞	(株)メンティス	代表取締役	170
岩手県	越場健一	桜心警備保障(株)	代表取締役	22
秋田県	内村和人	大洋ビル管理(株)	代表取締役	25
宮城県	後藤公伸	(株)日本パトロール警備保障	代表取締役	58
福島県	星亨	(株)グリーンセス	会長	55
栃木県	青木勲	北関東総合警備保障(株)	代表取締役会長	44
茨城県	井澤卓司	(株)水戸警備保障	代表取締役	54
埼玉県	上園俊樹	(株)セキュリティ	代表取締役	26
神奈川県	田邊中	(株)KSP	代表取締役社長	169
長野県	浅妻豊	(株)全日警サービス長野	代表取締役	37
富山県	成伯仁志	(株)パトロード富山	代表取締役社長	31
石川県	宮野浩	北陸総合警備保障(株)	取締役会長	28
愛知県	金子慶太郎	セクダム(株)	代表取締役	190
岐阜県	河野秀明	大日本警備保障(株)	代表取締役	33
大阪府	榎本博	堺総合警備(株)	代表取締役	151
広島県	七河義孝	(株)保安警備	代表取締役	57
愛媛県	横川毅	愛媛総合警備保障(株)	取締役副社長	30
徳島県	五島寛治	(有)ファイブセキュリティシステム		19
香川県	梶原慶二	ALSOK香川(株)	代表取締役	26
福岡県	近藤雅則	安確警備保障(株)	代表取締役社長	65
長崎県	堀内敏也	(株)中央総合警備保障	代表取締役社長	28
熊本県	渡邊勝彦	ALSOK熊本(株)	代表取締役社長	26
鹿児島県	永山一巳	九州総合警備保障(株)	代表取締役会長	39

9月30日現在。

やっと酷暑が去って、永田町名物のイチヨウ並木をさわやかな風が抜け始めた。一方、同じく吹き始めた「解散風」の方は風いであたり、渦巻いてみたり全く定まらない。

「自民党国会議員のほぼ総意は、解散すべきです。菅内閣、自民党の支持率も高く、若手はほぼ全員が早く選挙をやってもらいたがっている。今回の人事で自民党政調会長に抜擢された下村博文氏(前選対委員長)は9月下旬、民放BS局の番組で語り一気に「風圧」を上げた。

## 河内孝 「永田町の四季」

### 解散のタイミングで決まる菅政権の命運

わる9月上旬である。支持率、野党の足並みなど変動要素はあるが、自民党の選挙戦略から言えば下村政調会長の言う如く「Sooner the Better」だろう。それは菅首相も承知している。しかし、これに立ちはだかるのが「コロナ・ファクター」である。

## 立ちはだかる新型コロナ

一日の新規感染者数が都内248人、全国627人(10月8日発表)のオーダーに高止まりし、国民に様々な犠牲を強いている状況下で政党の利害を優先すればしつぱ返しは避けられない。

「移動指数」が  
解散時期を決める  
そこで最近、注目されているのが「アップル・マップ」による人の移動指数だ。これはアップルのソフトを利用する携帯電話のデータをもとに人々がコミュニケーション内で徒歩や自動車、交通機関を利用して移動する量の変化を表示するもの。面白いのは人の移動量が4週間後のコロナ新規感染者数とほぼ一致していることだ。具体的

河内孝(かわち たかし) 東京生まれ。慶応大学卒業後1970年、毎日新聞入社。75年、政治部。三木、福田、大平、鈴木、中曾根、竹下内閣のもと自民党、首相官邸などを担当。88年から4年間、ワシントン特派員。外信部長、社長室長を経て2002年取締役名古屋代表。06年、常務取締役出版・メディア担当で退社、文筆活動に入る。

